

農業のこと

[新山 光一](#)

私は農村の出身である。実家は兼業農家だったのでサラリーマンになり、退職してからコンサルタントをしているが、日本の農業の行く末、親戚の農家の生活が常に気にかかる。

農地制度の改革を盛り込んだ農業経営基盤強化促進法改正案が H17 年 6 月 3 日の参議院本会議で可決、成立した。これまで一部の構造改革特区だけに認めてきた一般の株式会社による農地の借入れが H17 年 9 月から可能になった（所有は認められない。）

* 農地制度に関する改正案のポイント

株式会社による農地の借入れを全国で可能に

一年以上耕作されない農地を、民間企業や農業生産法人などへ強制的に貸し出し
市民農園の設置基準を緩和

農地の組合方式運営、合同会社（LLC）の農地所有を容認

農地を貸付信託できる制度を創設

兼業農家と一体となって事業を肥大化させてきた JA 農協の存在が農業の構造的改革を阻んでいる。農業の再生のためには、JA から信用・共催事業を分離して農業事業に特化させたり、JA 傘下外で主業農家による専門農協を設立するなど、企業的農家の育成を支援する必要がある。 として上記改正案が成立した。

コンサルタントにも農業への関心を示すいろいろな動きが見られる。中小企業診断協会は「中小企業診断協会農業経営支援センター」を設立して、農水省の、「全国担い手育成総合支援協議会」に入会するなど、支援活動を開始している。（H17 年 12 月）

世界貿易機関（WTO）は H19 年 2 月 2 日、日本の貿易政策を審査する会議を開いた。参加国からは「日本は多角的通商交渉（ドーハ・ラウンド）でもっと主導権を発揮すべきだ」との意見が相次いだ。日本は「戦後最長の景気回復をテコにした積極的な市場開放で自由貿易体制に貢献すべきだ」との声も多かった。

日本の農業に関しては「関税が高い」「補助金が多い」という批判が各国から集中した。

昨年秋、所用で郷里に帰ってきた。景色を眺めると休耕地が多く、冷え切っている。

国が急に方針を変えて、大規模農業振興に変換しても、地方は殆ど対応出来ない。押し付けの補助金農政で弱体化した農業に対して、また変換した補助金農政を、やる気のある農業者を支援するという名目の下で押し付けようとしている。

農業は世界的に補助行政に保護されているが、日本の場合は特に過保護がイビツな状態を作ったのではないだろうか？

農村や地方が冷え切っている状態で、日本の真の景気回復はないと思う。